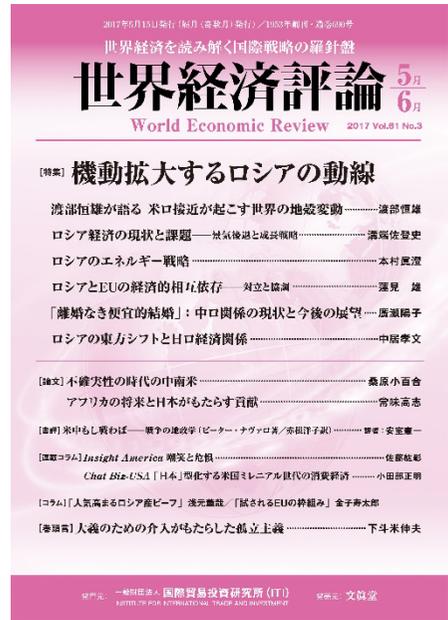


本論文は

世界経済評論 2017年5/6月号

(2017年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

「離婚なき便宜的結婚」： 中口関係の現状と今後の展望

慶應義塾大学総合政策学部教授 廣瀬 陽子

ひろせ・ようこ 慶應義塾大学総合政策学部教授。博士（政策・メディア）。専門は国際政治、旧ソ連地域研究、紛争・平和研究。主著に『旧ソ連地域と紛争』（慶應義塾大学出版会）、『コーカス 国際関係の十字路口』（集英社）【アジア太平洋賞特別賞受賞】、『未承認国家と覇権なき世界』（NHK ブックス）、など多数。

中口関係は、2004年の国境問題の解決以後、目覚ましい改善を遂げてきたが、その関係は「離婚なき便宜的結婚」と称されてきたように、双方の信頼関係に基づくものではなく、むしろ戦略的な背景によって支えられてきたと言って良い。

しかし、自国の勢力圏を堅持することを最重要の外交目標とするロシアにとって、ロシアの重要な勢力圏の一部である旧ソ連領域、特に中央アジアへの中国の進出は脅威である。

近年、中国の中央アジアにおける経済活動は、ロシアのそれを上回るレベル・金額に達しており、また、ロシアが独占的に購入してきた中央アジアの天然ガスについても、中央アジア・中国間のパイプラインが建設され、中国が輸入量を増やしている。このような状況は、明らかにロシアを苛立たせている。

加えて、中国の習近平総書記が推進している「一帯一路」構想は、ロシアの勢力圏をも対象にしており、しかもその対象領域はロシアのウラジーミル・プーチン大統領が提唱する「ユーラシア連合」構想の対象地域と重複している。それでも、ロシアはウクライナ危機に端を発する欧米諸国による経済制裁により、中国との関係を重視する必要に迫られ、中口関係はウクライナ危機後にさらに強固となっていった。中口首脳は共に、二つのメガ・プロジェクトの連携を強調する。連携によって、相乗効果が生まれ、二つの試みがより大きな形で成功するというのである。

それでも、ロシアは最近、中国の対口経済パフォーマンスに不満を覚えるようになってきている。さらに、石油価格の回復傾向やロシアの経済成長予測が若干上向いてきたこと、加えてトルコとの和解やドナルド・トランプ米大統領の誕生により、ロシアにとって国際環境がよくなっていることは、中国の存在意義が低下することを意味する。さらに中央アジアの情勢も中口関係に影響しうる。今後の中口関係の動向は、世界情勢の影響で大きく変わる可能性も高く、その展望を捉えるのは一筋縄ではいかないと言えそうだ。

はじめに

中口関係は、2004年の国境問題の解決以後、目覚ましい改善を遂げてきた一方、その関係は「離婚なき便宜的結婚」と称されてきた。つま

り中口関係は、双方の信頼関係に基づくものではなく、むしろ戦略的な背景によって支えられてきたと言って良い。「離婚なき便宜的結婚」とは、お互いに運命共同体となるような軍事同盟に発展するようなこともなければ、決して決別することも無い、という微妙な関係を意味す

る。両国は常に相互不信を持っているものの、経済などの実利的な面での協力と「米国による一極的支配を許さず、中ロが主導する多極的世界を目指す」という対米政策上での共闘などで、戦略的なパートナーシップを取っていくような関係だと見なされているのである。この戦略的なパートナーシップは数年前から現代に至るまでの時期に、史上最高レベルの水準をマークしているといわれる。

ロシアにとって、戦略的パートナーシップの本質は、「安心供与」である。安心供与とは何か。例えば冷戦的な手法だと、自国の安全保障のために軍事力をより強化していく傾向が強いが、冷戦期に軍事力の強化は徒労に終わるという経験を経て、ロシアは「無鉄砲に軍事力を強化するのではなく、相手に安全であることの核心を与える政治的な方策を通じて、自らも安全であることを確信することにより、安全保障を維持する」方策をとることに利を見出した。その方策が「安心供与」である。潜在的な軍事的不信感があるからこそ、政治的な協調関係を強化するという一見矛盾したアプローチであるが、ロシアの対中政策の基盤にはこの考え方があると見て良い。

その一方で、ロシアにおいて政治的タブーと言われていた中国脅威論が近年、若干表面化しつつある。ロシアのメディアや有識者、さらには首脳陣までもが中国脅威論を口にするようになってきている。つまり、安心供与を基盤とした対中政策をとってもなお、中国に対する脅威は根深いと言える。本稿では、上記の前提に基づき、最近の中ロ関係をユーラシアをフィールドとして考えていく。

I 近年の中ロ関係の深化

中ロ関係は国境問題の解決後、着実に深化していった。特に、米国の一極的支配に対抗し、両国で多極的世界を目指しつつ、二国間協力のみならず、上海協力機構¹⁾や BRICS²⁾などで多国間協力も深めてきたが、両国関係が特に深まっていったのは、2013年に中国で習近平が総書記になったことと、2014年以降のウクライナ危機が契機となっていると言える。

2013年、中国の習近平国家主席が、就任後の初外遊としてロシアを訪問した。新しいリーダーが初外遊先として選ぶ場所は、その政権の外交のプライオリティを示すと言われており、このことから習近平政権がロシアを非常に重視したことは明らかだ。その訪口時には、核心的な利益について協力していくという方向性を盛り込んだ共同声明も調印された。

そして、2014年に入り、ウクライナ危機が深刻化するにつれ、中ロ関係はより緊密になる。2月にロシアのソチで冬季五輪大会が開催された際には、習主席が開会式に参加し、良好な関係をアピールした。五輪と同時並行的にウクライナ問題が緊迫化していく中でも、中国は限定的とはいえ対ロ支持の姿勢を貫いた。特に、同年3月のロシアによるクリミア併合以後、欧米諸国が様々な対ロ制裁を発動していったなかでも、中国は制裁に参加しなかっただけでなく、対ロ制裁は無意味だと主張することで、ロシアを支援した。ロシアも中国がほぼ唯一の味方になってくれる大国である以上、中国に対して厚く配慮する必要に迫られ、そしてそのことは、中国がロシアにとって不愉快な行動に出たとしても、かなりの程度まではロシアが

それを黙認しなければならない状況に追い込まれていったことを意味した。

そして、同年5月のプーチン大統領訪中時には、中口首脳がエネルギー問題など重要事項で合意したが、これは極めて大きな意味を持つものであった。それまで、中口間のエネルギー交渉は長年に渡って続けられてきたが、価格で折り合いがつかず、交渉はまとまらなかった。しかし2014年5月22日に約10年に及ぶ交渉が結実して、4000億ドル（約40兆8000億円）の歴史的なガス供給契約が締結されたのである。この交渉妥結の背景には、ウクライナ危機により妥協を余儀なくされたロシアの事情があった。こうして、2018年から30年間にわたって年間380億m³の天然ガスがロシアから中国へ供給されることになったのである。本契約は、エネルギー経済でロシアが生き残る唯一の可能性だと評価されており、さらに中口関係の強化のみならず、米国への対抗力を拡大するためにも大きな意味を持っていると考えられている。そして、本契約を実行するため、新規パイプライン「シベリアの力」の建設も決まった。「シベリアの力」は、東シベリアから中国に天然ガスを運ぶ約4000kmの長いパイプラインの計画で、総工費は550億ドルと見積もられている。この計画はプーチン大統領自らが陣頭指揮を執り、2014年9月からガズプロムが建設を始めているが、単なるインフラ・プロジェクトではなく、ガス分野における長期的な中口関係の進展を進めるものであり、中口両国が共に利益を上げられるwin-winの形の非常に稀有なプロジェクトだとも評価されている。

II ロシアの勢力圏を侵食する中国

しかし、自国の勢力圏を堅持することを最重要の外交目標とするロシアにとって、ロシアの重要な勢力圏の一部である旧ソ連領域、特に中央アジアへの中国の進出は脅威である。

近年、中国の中央アジアにおける経済活動は、ロシアのそれを上回るレベル・金額に達しており、また、ロシアが独占的に購入してきた中央アジアの天然ガスについても、中央アジア・中国間のパイプラインが建設され、中国が輸入量を増やしている。これらのことにロシアが苛立っているのは明らかだ。

中口関係は単純ではなく、米国との関係、特に米国が推進する一極的世界への反発、そして多極的世界の推進というような大きなグローバルレベルの目的では中口の利害は一致しており、また、経済的実利、特にエネルギー面では良好な関係を維持していると言えるが、ロシアの影響圏に関わる問題になると、両国関係は一筋縄にはいかない。たとえば上海協力機構、BRICSでも、外側から見れば中口は協力しているように見えるが、内部ではより覇権的な立場を確保するために両国が激しい勢力圏争いを繰り返しているという事実がある。また、中口が共に影響圏と考えている場所、地政学的な戦略で双方の思惑が干渉し合うような場所ではお互いの関係は厳しいものになる。旧ソ連、特に中央アジアを巡る勢力権争いは言うまでもないが、東欧もロシアとしてはかつての旧共産圏ということで、より大きな影響力を維持したい場所であるにもかかわらず、最近では中国が顕著に影響力を及ぼしていることも、ロシアにとっては懸念材料だ。加えて、近年、北極圏の氷の

融解が地球温暖化で進んでいることによって、北極海航路や新しく開発できるようになった資源などを巡る北極圏関連の様々な抗争でも、中口間の対立が散見されるような状況になっているのである。

Ⅲ 二国のメガ・プロジェクトの趨勢は？

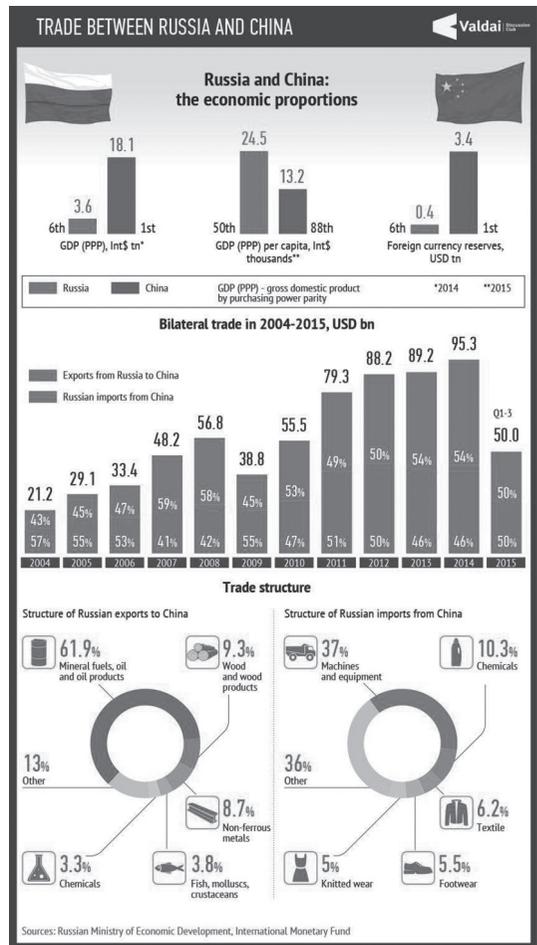
ここで注目されるのがユーラシアで競合しているかのように見える、中口のメガ・プロジェクトの趨勢である。

プーチンが3期目に大統領に就任する直前である2011年11月に発表した「ユーラシア連合構想」と習が2013年9月に提唱した「シルクロード経済ベルト構想」および2014年11月に発表した「一帯一路」構想は、明らかにロシアの勢力圏で交錯し、ロシアの国益を害するようが見えた。当然、ロシアとしては勢力圏、特に中央アジアを中国に侵害されることを快くは思っていない。それでも、ウクライナ危機によって国際的に孤立している状況では、中国の進出を甘んじて受け入れざるを得なかった。そして両国は、メガ・プロジェクトの「連携」を強調するようになっていく。特に、2015年5月9日のロシアにおける対独戦勝記念式典の中での中口共同声明では、ユーラシア経済連合とシルクロード経済ベルト構想を連携させることが明記されているのである³⁾。両首脳は、「連携」によって、両プロジェクトが双方のインフラストラクチャーを相互利用できるなど、より効率よく共存共栄ができると主張するものの、現実には具体的な成果はあまり見られていない。確かに、プロジェクトの競合する部分の整備計画が合理的に組み立てられて、協調しなが

ら双方が発展計画を進めていけば、共存共栄も可能になるわけだが、実際にはそのような分業はなされておらず、両プロジェクトの今後については、冷ややかな意見も少なくない。

しかも、最近の中国経済の減退は、ロシアの中国に対する不満を高めている。中国経済は2015年位から成長が鈍化するようになったが、図1からも明らかのように、それと機を一にして、ロシアとの経済関係は明らかに落ち込んでいる。また、近年のロシアは中国が予想していたほどロシアに経済的に貢献してくれてい

図1 中口間の貿易



(出所) バルダイクラブ HP (<http://valdaiclub.com/multi-media/infographics/trade-between-russia-and-china/>)

ないと失望感を強めるようになっていく。前述の「シベリアの力」パイプラインの建設も遅れているが、その遅れの理由が中国の未払いのせいだという説もあるほどだ。

このように両国のプロジェクトの連携が成功することは容易ではないが、その成功のカギは3つあると言える。

第一にロシアの経済復興と中国経済の減速が止まることである。ロシアの経済状況については後述の通り、最近、好転の兆しが見られる。ロシアの経済状況がよくなければ、ロシアが牽引する「ユーラシア連合」の基盤となる「ユーラシア経済連合」も成功し得ないことから、極めて重要な要素となる。また中国の経済も良くなければ、ユーラシアの発展も鈍化する。つまり、ロシアと中国がともにいい経済パフォーマンスを維持できていることが肝要だ。

第二に、ロシアの相対化戦略が成功するかどうかが、という点である。ロシアの相対化戦略とは、中国がロシアに対して格上の関係になることを避けるために、つまり中国のジュニア・パートナーになり下がることを避けるために、中国以外の第三国と連携して、戦略的関係を強化して外交バランスを保つ戦略である。ロシアが特に望ましいパートナーだと考えているのが、インド、イラン、ベトナム、韓国、そして日本である。ロシアにとっては、より強力なパートナーを見つけ、自分の味方につけることによって、中国と対抗していくことが望ましいわけである。特に日本は中国との相対化には、地政学的な面も含めて都合がいい存在である。2016年は、安倍晋三総理の活発なアプローチによって、12月に日本にとって悲願だったプーチン大統領の訪日も実現するなど、日口関係が前進した年であったが、ロシアが対日関係を考

えるとき、そこには必ず米国と中国の姿が透けて見えている。つまり、対日政策を対中政策の一環としてとらえる考え方は、ロシア首脳陣にとって極めて大きな意味を持っていると言えるのだ。逆に、ロシアの相対化戦略が成功せず、ロシアが中国にとって「弟分」と成り下がるような状況では、中口連携は極めて困難になる。

第三に、カザフスタンを中心とした中央アジア諸国の動向である。中央アジアはロシアの重要な影響圏であり、ロシアは中国の中央アジア進出を決して快く思っていない。その中でも、カザフスタンが持つ意味は特に重要であり、中口共にカザフスタンを重要視している。カザフスタンは中国と国境を接している、ともにウイグル問題を共有していた関係で、かなり早い時期から協力関係にあった。石油パイプラインの開通により通商関係も深化し、何より中国はカザフスタンを「一帯一路」計画成功のための肝要なパートナーだと位置付けている。そのことは、習総書記が「シルクロード経済ベルト構想」をカザフスタンで発表した事実からも明らかだろう。他方、カザフスタンとロシアは終始盟友関係で、カザフスタンはロシアが主導するすべての国際機関、グループ、プロジェクトに参加してきた。そのような中でカザフスタンは中口間で絶妙なバランスを維持してきたのである。だが、このような絶妙なバランス外交を可能としているのは、ソ連解体以来ずっと大統領職にあり、権威主義によって国内の安定を維持してきた現職のヌルスルタン・ナザルバエフ大統領の手腕の故という説が有力だ。他方でナザルバエフ大統領はすでに75歳と高齢であり、ポスト・ナザルバエフ、つまりナザルバエフ亡き後の中口のバランスをカザフスタンが取れるのかどうか強い危機感が持たれていることも事実

である。

また中央アジアにおいて、カザフスタンに次いで戦略的意義が高いとされてきたウズベキスタンの動向も注目すべきである。ウズベキスタンでは、ナザルバエフ同様、ソ連解体以来ずっと大統領職にあり、堅固な権威主義体制をとってきたイスラム・カリモフが2016年9月に死去した。同年12月の大統領選挙で選出されたシャヴカト・ミルズィヤエフ大統領はカリモフの路線を継承するとしているものの、その政治手腕は未知数であり、国内の過激派問題など、様々な問題を掌握しきれぬのかという不安の声もないわけではない。ウズベキスタンが不安定化すれば、中ロ双方のプロジェクトは打撃を受け、連携どころではなくなるだろう。

IV ロシアの国際・経済環境は好転？

だが、2017年に入り、ロシアの国際環境、そして経済状況に好転の兆しが見られる。

まず、2015年11月のトルコによるロシア軍機撃墜事件で関係が悪化していたトルコとの和解はロシア外交のポテンシャルを飛躍的に高めた。両国関係が悪化する前、ロシアとトルコの関係は、トルコがウクライナ危機に端を発する対ロ制裁に参加していなかったこともあり、極めて深かった。様々な分野の貿易、ロシアからトルコ経由のガスパイプラインを建設する計画、ロシア人にとってのトルコ観光の人気などから、両国関係は政治経済ともに緊密だった。それが撃墜事件によって断ち切られたことは、ロシア経済にさらなる打撃となっていたが、2016年6月にトルコ側が謝罪をしてから、関係が再び修復されていった。

そして、ロシアはトルコとの関係改善によっ

て、経済への好影響だけでなく、中東における影響力の拡大というメリットも得ることができた。

ロシアのシリアでの軍事行動は、諸外国から大きな批判を浴びているが、それでも、2017年1月23、24日にロシアが主導して、ロシア、トルコ、イランが仲介し、シリア政府、シリア反体制派武装勢力の代表が参加するシリア和平協議（米国代表もオブザーバー参加）がカザフスタンのアスタナで開催されたことは、ロシアの中東における影響力の拡大を印象付けた。ただし、そもそも全ての戦闘主体を交渉のテーブルにつかせることはできず、停戦監視メカニズムを盛り込んだ共同声明も、署名したのはロシア、トルコ、イランという仲介国に過ぎなかったなど、成果が乏しかったのは事実であるが、大国の威厳を世界に見せつけることには成功したと言える。

さらに言えば、前述の対中「相対化戦略」もあって、ロシアはアジアへの進出も強化しており、多角的な外交政策を展開しているのである。特に、ベトナムとの関係緊密化は近年注目に値する。

また、2016年の大統領選挙で、旧ソ連構成国でありながら親欧米路線をとり、ロシアにとっては由々しい存在であったモルドヴァ⁴⁾、EU・NATO加盟国であるブルガリア、そして最も深い緊張関係にある米国で親ロ的な大統領が誕生したことも、プーチンにとっては極めて喜ばしいことであるに違いない。

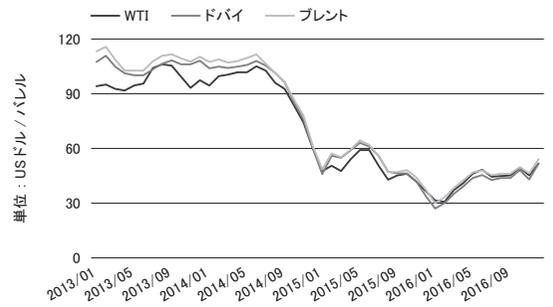
モルドヴァのイーゴリ・ドドン新大統領は2017年1月17日に訪ロし、来年の議会選挙で自らの党が勝利すれば、EU連合協定を破棄する意向だとも述べた。ブルガリアのルメン・ラデフ大統領誕生も、同国のロシア接近を促しそ

うである。

そして極め付けは米国におけるドナルド・トランプ大統領の誕生であろう。トランプの外交政策は未知数とはいえ、選挙戦の最中からプーチン大統領を称賛し、当選後もロシアとの関係改善を強調してきたことから、ロシアはトランプがロシアのクリミア領有を容認し、ウクライナやシリアでロシアが自由に動くことを黙認し、ひいては制裁を解除してくれることを強く望んでいる。さらに、トランプがNATOに批判的で、参加にも消極的であることもプーチンにとっては極めて望ましい展開だ。ロシアはNATOを最も警戒しており、特にNATOがバルト三国にとどまらずさらに旧ソ連圏に拡大することを何としても防ごうとしている。トランプの就任前の発言がどれだけ実現するのかわからないだけでなく、マイケル・フリン米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）が、2月13日にロシアとの不適切な関係が原因で辞任するなど、米国政治におけるロシア・ファクターの意味はとて大きくなくなって、ロシアの思惑通りにことが運ぶとは想定しづらい。それでも、ロシアはトランプ政権に制裁解除やNATOの弱体化、ロシアへの歩みよりを期待する。

他方、2017年には日ロ関係もさらに深化しそうである。2016年に安倍総理が提案した8項目の経済協力プランの具体化のために、1月11、12日には世耕弘成経済産業相兼ロシア経済分野協力担当相が訪ロし、ロシア政府要人と会談して踏み込んだ議論をしたほか、今年中に安倍総理本人も2度の訪ロを計画していると報じられている。日本との経済協力は、特に極東開発を急務だとしているロシアにとって、極めて重要な意味を持つはずである⁵⁾。

図2 原油価格の推移(2013年1月～2016年12月)



(出所) 世界経済のネタ帳 (http://ecodb.net/pcp/imf_group_oil.html)

加えて、経済にも明るい兆しが見えてきている。経済制裁と2014年後半からの石油価格の下落で悪化していたロシア経済だが、2016年後半には持ち直しの兆候が確認されるようになった。

2016年12月には、EUが対ロ経済制裁の3回目の延長(2017年1月末～7月末)を決定するなど、経済制裁の撤廃は未だ期待できない状況である一方、2017年の経済予測は、マイナス成長から脱し、数値のばらつきはあるものの、プラスの予測が大勢を占めている。たとえば、ロシアの経済発展省は、2017年の実質GDP成長率を0.6%と予測している(2016年はマイナス0.6%の見込みだった)。また、世界銀行は消費や投資の回復などが見込めるとして、2017年は1.5%のプラス成長になると予測した⁶⁾。

そしてロシア経済の今後の展望において、何より明るい話題は石油価格が2016年上半期から少しずつ持ち直してきたことである。ロシア経済は未だ資源依存体質であり、資源価格が経済状況に直結してしまう。図2のように、原油価格が持ち直してきたことは、ロシア経済を考える上での最も明るい材料である。

結びにかえて

このように中ロ関係はそもそもポジティブなものではなく、あくまでも戦略に基づく関係である。そのため、中ロ関係は状況次第で変わりうるものと言える。近年の状況で言えば、ロシアの国際環境と経済事情が悪化した故に、ロシアにとって中国は唯一無二の協力できる大国になったわけだが、ロシアを取り巻く情勢が改善して行けば行くほど、ロシアにとっての中国の存在意義は低下していくと言える。つまり、ロシアの状況が良くなれば、ロシアの外交カードはより厚みをまし、中国一辺倒である必要はなくなると言えるだろう。

他方、近年の世界情勢の変化は目まぐるしく、2017年の世界の趨勢を予測することは極めて困難だ。2017年にはオランダ総選挙（3月）、フランス大統領選挙（4月、5月）・フランス国民議会選挙（6月）、ドイツ連邦議会選挙（8－10月）と欧州で重要な選挙が相次ぎ、それらの結果も国際情勢に大きな影響を与えそうだ。2016年の選挙結果が、英国のEU脱退（BREXIT）や米国でのトランプ大統領誕生など、予想を裏切るものが多かっただけに、2017年の選挙結果にも大きな関心が集まっている。

また、シリア情勢、ウクライナ問題、テロの趨勢、ユーラシアの安定、そして米国トランプ政権の動向など、どの問題も誰も予測し得ない状況でありながらも、それらの問題は、中ロ両国はもちろん、世界の激震を起こしうる。

それでも、ロシアにとって中国の存在は、経済関係、政治関係、どれをとってもやはり大き

い。特に、今後の予測ができない世界情勢があるからこそ、ロシアは中国との関係を維持していくと考えられる。ロシアを取り巻く政治経済の変化が、対中関係にどのように影響していくのか注目して行くべきだろう。

【注】

- 1) 1996年4月に国際テロ、民族分離運動、宗教過激主義などへの共同対処のほか、経済や文化など様々な分野で協力をすることを目的に、ロシア・中国・カザフスタン・キルギス・タジキスタンが設立した「上海ファイブ」を前身とし、ウズベキスタンが加わって2001年に、上海ファイブの目的をさらに拡充する形で設立された地域協力機構。メンバーや活動範囲などさらなる拡大が進められている。
- 2) 2001年にゴールドマンサックスの報告書が「2000年代以降に成長の著しいとされた4カ国、すなわちブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字をとったBRICに小さなsをつけたもの、それが今後力を持つていく」と発表したことが契機となり、BRICsという枠組みが生まれた。当初、ロシアはこのBRICsに対して、むしろ嫌悪感を持っていたが、対米協調を進める上での利用価値を見出したロシアが政策を転換し、この4カ国を自ら招集してBRICsの実態を生んだ。2011年には中国が主導して南アフリカの参加が決まり「s」を南アフリカの頭文字の「S」に変えたことで、BRICsからBRICSとなった。
- 3) 二つのメガ・プロジェクトの概要と、その連携については、拙稿「中露の間で揺れる中央アジア経済政策」『世界経済評論』2017年、1/2月号を参照されたい。
- 4) モルドヴァの選挙については、拙稿「英国EU脱退の旧ソ連諸国への影響」『海外事情』2016年12月号を参照されたい。
- 5) 2016年12月のプーチン訪日における首脳会談では、日本が目指してきた北方領土問題における進展がなかったことから、プーチン訪日は失敗だったとされることが多いが、それを失敗としないために、日本の対口重視政策が続いていると言える。何故なら、2016年の一連の会談で、北方領土問題における進展は確かになかったものの、そもそもロシアは日ロ間に領土問題はないというスタンスをとっており、領土問題を議論するには信頼関係が不可欠だと主張してきた。そのため、経済協力によって信頼関係を醸成し、そこで初めて領土問題を議論する前提が生まれると考えるほうが現実的である。そうだとすれば、経済協力を成功させることこそが、今後の日ロ関係と領土問題の進展の鍵を握るとも言える。ただし、ロシア側は日本との経済協力の規模は、中国とのそれと金額が1桁違いと不満も漏らしており、経済協力による信頼醸成についても過度な期待は禁物だろう。
- 6) JETRO ホームページ『経済動向』（https://www.jetro.go.jp/world/russia_cis/ru/basic_03.html 2017年1月31日閲覧）。